

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流 動 資 産】	21,385	【流 動 負 債】	140,954
現金 及び 預金	19,018	未 払 費 用	499
未 収 入 金	1,867	仮 受 金	87
前 払 費 用	500	預 り 金	185
		短 期 借 入 金	140,000
		未 払 法人税等	182
【固 定 資 産】	60,069	【固 定 負 債】	29,431
(有形固定資産)	59,283	退職給付引当金	29,179
建 物	5,167	預 り 保 証 金	252
構 築 物	484	負 債 合 計	170,386
土 地	53,631	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	776		千円
電 話 加 入 権	776	【株 主 資 本】	△88,930
(投資その他の資産)	10	(資 本 金)	45,000
出 資 金	10	(利 益 剰 余 金)	△133,930
		利 益 準 備 金	11,525
		その他利益剰余金	△145,455
		別 途 積 立 金	320,000
		繰越利益剰余金	△465,455
		(当期純損益)	(△267,526)
		純 資 産 合 計	△88,930
資 産 合 計	81,455	負債・純資産合計	81,455

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

株式会社ヤマサハイエース

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①出資金の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ②たな卸資産の評価は売価還元法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能のおそれがある金銭債権について、回収不能見込額を計上している
- ②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ④役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

(4) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 49,500 千円

3. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△988 円 11 銭
1 株当たり当期純損失	2,972 円 52 銭

4. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。